

平成28年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	京都市立芸術大学の移転整備の推進及び西京区・洛西地域の活性化の取組							
予 算 額	29, 000千円	新規・継続の別	継続					
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠					
担 当 課	総務部 総務課(222－3045)							
【事業実施に至る経過・背景など】								
平成25年3月に公立大学法人京都市立芸術大学から京都市に対し、施設の狭あい化や耐震不足等の解消を図るとともに、「芸術大学として一層の飛躍を目指したい」として、崇仁地域への移転整備を希望する要望書が提出された。 大学法人からの要望を踏まえて本市で検討した結果、移転整備する方針を固め、平成27年3月に、移転整備の基本的な方向性を示す「京都市立芸術大学の移転整備基本構想（以下「基本構想」という。）」を策定した。								
【事業概要】								
1 京都市立芸術大学移転整備基本計画の策定								
平成35年度に全キャンパスが一括して移転することを踏まえ、芸術大学が世界を視野に更なる飛躍を目指すとともに、文化芸術都市・京都の発展に大きく貢献できるよう、移転整備の全体コンセプトや施設の配置計画、事業規模、事業スケジュール等を盛り込んだ基本計画を策定する。								
＜スケジュール案＞								
年度	28	29	30	31	32	33	34	35
内容	基本 計画 策定	設計			工事			供用 開始
2 西京区・洛西地域の新たな活性化事業及び移転整備プレ事業								
現在地である西京区の活性化を検討する「西京区・洛西地域の新たな活性化懇談会」等の運営を行う。 また、移転先である下京区崇仁地域において実施してきた移転整備プレ事業によって移転の機運が高まってきており、今後芸術大学の移転が更に市民の目に見え、実感できるよう、同事業（元崇仁小学校を活用した展覧会など）を充実する。								
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】								

平成28年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	新庁舎整備事業																																		
予 算 額	1, 304, 834千円	新規・継続の別				継続																													
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別				政策的新規充実予算枠 投資枠・局配分枠																													
担 当 課	総務部 庁舎管理課(222－3965)																																		
[事業実施に至る経過・背景など] 耐震性能の不足をはじめとした諸課題を解決し、大規模災害時の拠点施設としての機能を確保するなど、市民のための市役所を実現することを目指すため、平成25年度に策定した「市庁舎整備基本計画」に基づき、平成26年度に構造調査、基本設計を行い、平成27年度には基本設計を終え、実施設計に着手している。 [事業概要] 平成28年度については、引き続き、実施設計、解体工事及び埋蔵文化財調査などを進め、平成29年度からの本・西・分庁舎工事に向け、事業者の選定を行う。 <スケジュール> <table><tr><td>年度</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td><td>28</td><td>29</td><td>～</td><td>34</td></tr><tr><td>内容</td><td>基本 構想 策定</td><td>基本 計画 策定</td><td colspan="2">基本設計 実施設計</td><td>事業者 選定等</td><td colspan="3">各庁舎工事 ※本庁舎は32年度 までにオープン</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>解体工事 埋蔵文化財調査</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>									年度	24	25	26	27	28	29	～	34	内容	基本 構想 策定	基本 計画 策定	基本設計 実施設計		事業者 選定等	各庁舎工事 ※本庁舎は32年度 までにオープン							解体工事 埋蔵文化財調査				
年度	24	25	26	27	28	29	～	34																											
内容	基本 構想 策定	基本 計画 策定	基本設計 実施設計		事業者 選定等	各庁舎工事 ※本庁舎は32年度 までにオープン																													
				解体工事 埋蔵文化財調査																															
[参 考（他都市の状況・事業効果など）] 実施設計等を進め、事業の具体的な進捗を図ることにより、現在の市庁舎が抱えている諸課題を解決し、大規模災害時の拠点施設としての機能を確保する。																																			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	防災情報システム・防災行政無線整備（基本設計）		
予 算 額	20, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	防災危機管理室(212－6792)		
【事業実施に至る経過・背景など】 京都市では、災害時における応急活動はもちろん、災害に備えた市民への広報活動など、各種の防災対策を迅速・確実に行うため、防災情報システム・防災行政無線を運用している。 導入後14年が経過している本市の防災情報システム・防災行政無線については、国における周波数帯の再編や無線通信のデジタル化への対応等が生じたことから、近年普及した民間通信サービスの活用や住民が扱いやすい無線の配備など、システムの全面的な刷新を行い、本市の防災機能の強化を図る必要がある。 【事業概要】 新庁舎整備に伴う平成31年度の危機管理センター新設に併せ、現在の防災情報システム・防災行政無線を全面的に刷新するための基本設計を行う。 1 実施内容 (1) 新設する基地局・無線機・受信機等の設備の仕様、基数及び配置箇所を調整し決定する。 (2) 既存の設備のうち、継続利用するもの及びこれらの再配置箇所を整理する。 2 今後の予定 平成29年度～平成30年度 ⇒新設設備の実施設計及び施工 平成31年度 ⇒継続利用する設備の再配置、 新たな本市の防災情報システム・防災行政無線の運用開始			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	京都で過ごす全ての方の安心につながる防災情報伝達サイトの充実		
予 算 額	15, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	防災危機管理室(212－6792)		
【事業実施に至る経過・背景など】 外国人観光客の増加や水害の多発化を受け、大地震や水害発生時の外国人観光客や定住外国人の適切な避難行動を支援するため、防災情報伝達サイトを多言語化するなど情報発信の取組を充実させることにより、京都で過ごす全ての方の安心・安全の確保に努める。 【事業概要】 1 「京都市・帰宅支援サイト」の充実 大規模災害時に、外国人観光客を円滑に緊急避難広場へ誘導するため、スマートフォン等において、地図情報を用いた避難先への経路案内や交通機関の運行状況などの情報を提供する「京都市・帰宅支援サイト」を多言語に対応したものに改修する。 帰宅支援サイトは、大規模災害発生時にKYOTO Wi-Fi 経由でインターネットに接続した場合、自動的に同サイトへ誘導する機能を備えており、不慣れな方であっても容易に使用できるサービスです。 2 防災ポータルサイト「京都市危機管理情報館」の充実 定住外国人等の適切な避難行動を支援するため、京都市防災危機管理情報館の災害時専用画面で提供する水害の恐れがある時の避難勧告等の発令状況や指定緊急避難場所の開設状況等を多言語で発信する。 【参 考（他都市の状況・事業効果など）】 本市では、大規模災害発生時の観光客等の帰宅困難者の一斉帰宅を抑制し二次災害を防止するための緊急避難先（緊急避難広場、一時滞在施設）の確保や、帰宅困難観光客のための補助食品等の公的備蓄を行うなど他都市に先駆けた観光客等帰宅困難者対策を推進している。 このような状況の下、本市と仲谷善雄立命館大学教授との共同で開発した本市独自の帰宅支援サイトの多言語化により、帰宅困難者対策の充実につなげる。			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	土砂災害特別警戒区域内建築物安全確保対策費補助		
予 算 額	4, 600千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	防災危機管理室(212－6792)		
【事業実施に至る経過・背景など】 土砂災害から市民の生命等を守るため、広島市での土砂災害を契機として創設された国の補助制度を活用し、土砂災害特別警戒区域内の建築物の所有者等に対して、建築物を基準に適合した安全な構造とするために必要な費用の一部を補助する制度を京都府との府市協調により創設する。 【事業概要】 土砂災害特別警戒内の建築物の所有者等に対して、建築物を基準に適合した安全な構造とするために必要な費用の一部を補助する制度を創設する。 ・補助対象建築物：土砂災害特別警戒区域内の建築物で建築基準法施行令第80条の3の基準に不適合の建築物 ・補助対象限度額：3, 300千円／棟 ・補 助 率：23％(市費5.75％, 府費5.75％, 国費：11.5％)			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】 ・政令指定都市のうち同様の補助制度を有している都市は広島市のみ。 ・平成28年度の予算要求を行っているのは堺市のみ。			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	京都市防災マップの更新(水災害編)		
予 算 額	18, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	防災危機管理室(212－6792)		
【事業実施に至る経過・背景など】 多発する浸水被害への対応を図るため、水防法が改正(平成27年7月)され、同法に基づき、洪水予報河川等の河川管理者による洪水浸水想定区域の見直しが行われており、京都市においても、洪水予報河川等の氾濫による水害等を対象として、避難勧告等の発令判断の具体的な基準作りを進めている。 【事業概要】 見直し後の洪水浸水想定区域など新たな情報を掲載した京都市防災マップ(水災害編)を行政区単位で作成する。 また、作成した防災マップ(水災害編)については、速やかな全戸配布(配布対象約70万世帯)及び防災ポータルサイト「京都市防災危機管理情報館」での公開に向けて取り組みを進めていく。 なお、防災マップ(水災害編)では、水害ハザード情報に加えて、現在策定中の避難勧告等の発令判断の基準などの情報を掲載する。 <掲載情報(予定)> ・想定される最大規模の降雨による洪水浸水想定区域 ・指定緊急避難場所 ・避難勧告等の発令判断の基準(新規掲載) ・避難勧告等の情報の伝達方法 ・避難時の心得 など			
【参 考(他都市の状況・事業効果など)】 水害ハザード情報に加えて、避難勧告等の発令判断の基準を掲載することにより、一層円滑な避難行動が可能となる。 ※現行の防災マップ(水災害編)は、平成22年度に全戸に配布			

平成28年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	仕事と子育て両立支援事業(庁内モデル職場へのコンサルティング実施による働き方の見直し)		
予 算 額	5, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	人材育成推進室(222－3050)		
【事業実施に至る経過・背景など】 京都市では、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成27年3月に「仕事と子育ていきいき活躍プラン」を策定し、「男女が共に、仕事でも家庭でも活躍できる職場づくり」に取り組んでいる。この実現を妨げるものとして、今なお根強く残る、長時間労働を良しとする職場風土や長時間労働を前提とする働き方があり、生産性の高い働き方への転換を図る必要がある。このため、モデル職場を設定し、コンサルティングを受けることにより、「長時間労働」から、短時間で成果をあげる「生産性の高い働き方」への転換事例を作り、これを模範として全庁的な展開を進めることで、本市全体の職場風土と働き方の転換につなげていく。 このことは、本市の最重要施策の一つとして取り組んでいる「真のワーク・ライフ・バランスを実現するまち・京都」を推進するために、まずは、本市職員が率先して仕事と家庭生活を調和させ、地域で京都のまちづくりなどに取り組むという観点においても非常に重要である。			
【事業概要】 時間外勤務の状況や、他所属への展開のしやすさ等の観点から、モデル職場を複数設定し、以下のような取組を進める。 (主な取組項目) ・ 「真のワーク・ライフ・バランス」を実現することの意義について理解を深めるキックオフミーティング ・ 「モデル職場」ごとに、コンサルティング会社から、職場の個別事情を踏まえた働き方の見直しに関する助言・指導を受ける定例会及びリーダーミーティング ・ 全「モデル職場」の取組状況を共有する中間報告会及び最終報告会			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】 平成28年度の実施結果をもとに、他所属への横展開や、平成29年度以降の事業のあり方について検討していく。			